週刊日本株レポート（2/12～2/15）

～ 下値は限定的ながら米中閣僚級貿易協議など政治的不透明感から、日経平均20,000円台半ばでもみ合う展開 ～

2019年2月12日作成

1. 日米株式と円／ドルの推移

＜日本株（日経平均）＞

＜米国株（NYダウ）＞

＜円/ドル＞

（注）チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2019/1/31	2019/2/8	過去3年高値		過去3年安値	
		（前年末）	（前月末）	（前週末）	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	20,773.49	20,333.17	24,448.07	2018/10/2	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	23,327.46	24,999.67	25,106.33	26,951.81	2018/10/3	15,503.01	2016/2/11
円/ドル	円	109.69	108.89	109.73	118.66	2016/12/15	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場　先週の振り返り

～ 相次ぐ業績下方修正に加え、米中貿易協議難航や欧州景気減速への警戒感が強まり、下落 ～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲455.22円（▲2.19%）、TOPIXが▲25.23ポイント（▲1.61%）となり、決算発表における相次ぐ業績下方修正に加え、米中貿易協議難航や欧州景気減速への警戒感が強まり、下落しました。業種別（東証33業種）でみると、情報・通信業、水産・農林業などの3業種が上昇する一方、繊維製品、石油・石炭製品、鉱業、輸送用機器などの30業種が下落しました。

週初の4日は、先々週末に発表された米国の雇用統計やISM製造業景況指数が良好であったことを受け、続伸して始まりました。その後は、米国株式の堅調さや円安進行が株価上昇要因に働く一方、本格化する本邦企業の決算発表において業績予想の下方修正が相次いだことが株価下落要因となり、横ばい圏での推移が続きました。週末8日は、①米中貿易協議の期限である3月1日までに首脳会談開催の予定がないことが明らかとなり、協議が難航しているとの見方が強まったこと、②欧州委員会が2019年の域内成長率見通しを大幅下方修正したことなどを材料に下落しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
2月11日	Mon	欧州	ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)		
2月12日	Tue	日本	第3次産業活動指数(前月比)	12月	-0.3%
		欧州	EU(欧州連合)財務相理事会(ブリュッセル)		
2月13日	Wed	日本	5年利付国債入札		
		米国	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	1月	2.2%
2月14日	Thu	日本	GDP(国内総生産)速報値(年率/季調済/前期比)	10-12月期	-2.5%
		中国	貿易収支	1月	+570.6億米ドル
		米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	1月	2.7%
			小売売上高(除自動車)(前月比)	12月	0.2%
		国際	米中閣僚級貿易協議(15日まで)		
2月15日	Fri	日本	安倍首相とオーストリアのクルツ首相が会談(17日まで)		
		米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	2月	3.9
			鉱工業生産(前月比)	1月	0.3%
			ミシガン大学消費者信頼感指数	2月	91.2
		中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	1月	1.9%

決算発表予定　他		
日本	決算発表 ：	2/12 鹿島建設、日本マクドナルドホールディングス、ヤマハ発動機、楽天、凸版印刷、国際石油開発帝石、シマノ、ネクソン、ユー・エス・エス、日産自動車 2/13 クラレ、東芝、光通信、リクルートホールディングス、朝日インテック、大日本印刷、住友不動産、ライオン、ベプチドリーム、ホシザキ、ダイキン工業、千代田化工建設 2/14 ユニ・チャーム、大林組、かんぽ生命保険、トレンドマイクロ、サントリー食品インターナショナル、クボタ、日本郵政、昭和電工、電通、キリンホールディングス、第一生命ホールディングス、東京海上ホールディングス 2/15 ブリヂストン
海外	決算発表 ：	2/13 シスコシステムズ、アメリカン・インターナショナル・グループ 2/14 エアバス、クレディ・アグリコル、クレディ・スイス、ネスレ、ルノー、コメルツ銀行、アプライド・マテリアルズ、ザ コカ・コーラ カンパニー、NVIDIA 2/15 ロイヤルバンク・オブ・スコットランド、ペプシコ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場　今週の見通し

～ 下値は限定的ながら米中閣僚級貿易協議など政治的不透明感から、日経平均20,000円台半ばでもみ合う展開 ～

今週の日本株市場は、①円安ドル高の進行、②ソフトバンク、ソニー等による自社株買い、③日銀によるETFの買入れなどが株価の下値をサポートするものの、14～15日にかけて行われる米中閣僚級貿易協議やメキシコとの国境の壁建設を巡るトランプ政権と民主党の動向を睨みながら、日経平均20,000円台半ばでもみ合う展開を予想します。

米中貿易協議では、中国が米国に譲歩する形で交渉が進んでいるものの、米国が中国に求めている知的財産権の遵守や国有企業に対する助成金の削減などにおいては厳しい交渉が続く中、ライトハイザーUSTR（米通商代表部）代表とムニューシン米財務長官を擁する米国と劉鶴副首相を中心とした中国との間で行われる米中閣僚級貿易協議の動向に投資家が一喜一憂する展開が続くとみています。また、メキシコとの国境の壁建設においても、トランプ大統領と民主党との対立が続く中、つなぎ予算の期限を迎える15日以降、再び政府機関が閉鎖される可能性があることから、その動向が注目されます。

その他の注目材料として、終盤を迎えた日米主要企業の決算発表に加え、日本では14日のGDP、米国では13日のCPI、14日のPPIや小売売上高、15日のミシガン大学消費者信頼感指数、中国では14日の貿易収支や15日のCPIなどが挙げられます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL：http://www.alamco.co.jp
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第301号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント（以下、「当社」といいます。）が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。